

# 9月議会 一般質問

# 市民のくらし・福祉まもって

## 中学校給食検討委員会が、 いよいよ発足

市民の願いである中学校給食の実施に向けて、理念と方針、方法、時期等を検討する「中学校給食検討委員会」が公募市民2人を含む11人のメンバーで発足することが決まりました。

文教委員会でまさき一子議員は、「市民の要求や関心が高い事業であり市民委員を増やすように、また検討委員会の傍聴、議事録の公開、決定前に市民の意見を聞く場を設けること」を要求しました。



スケジュール

予定時期	内容
今年11～12月	委員の選定
H28年1月	第1回目検討委員会の開催
H28年度	検討委員会を5～6回開催(回数に増減あり)
H28年度末	検討委員会の答申を出す

\*市民公募は、11月の市報で募集します。

## 武庫川河川敷の台風被害 抜本対策を県にもとめよ

7月17日の台風11号による武庫川河川敷の被害を補修する1500万円の補正予算案が出されました。被害は3年連続です。尼崎市は国土交通省と「増水しても被害が出ないよう砂にセメントを混ぜる」ことを相談。ところが、財務省から「復旧だから現状回復。セメントを混ぜてはダメ」の指導がありました。

辻おさむ議員は「河川の段差解消や川底の浚渫を県に求めるべき」と改善を求めました。



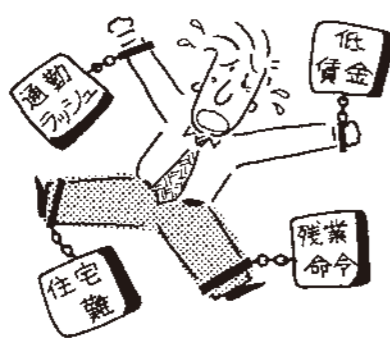
派遣労働法は1999年に対象業務を原則自由化して以来、あらゆる業種で「派遣労働」



松村ヤス子  
議員

への置き換えが進み、現在では、非正規雇用が40%近くもなっています。松村ヤス子議員は、「社会保障制度などが整っていない非正規雇用の増加は、将来の生活保護世帯の増加につながるのではないか、雇用のあり方を改善すべきであり、市長は、

改善にどのように努力するのか」と質問しました。これに対して、市長は、「非正規の方にとっては、生活の不安定や将来への不安にもつながり、生活保護等の社会保障制度への将来的な影響も懸念され、非正規労働者の雇用の安定と処遇の改善が課題である」と、答弁し、生活保護世帯の増加につながることを否定できませんでした。しかし、雇用の改善を図るための



## 派遣労働への置き換えは 将来生活保護の増加に

国民全員に番号をつけ、個人情報等を国が管理するマイナンバー制度が来年から実施されます。10月に個人番号の通



徳田みのもる  
議員

知書が市から送付され、来年から税金の書類、社会保障の届け出などにマイナンバーが必要となりま

すでに導入しているアメリカや韓国では、大量の個人情報漏えいや成りすまし被害が多発し、制度見直しを検討されています。また今年6月

派遣労働法の改正の必要性については、答弁を避けました。

## 市長が戦争法案の強行採決反対の声明を発表

市長は6月議会で憲法に違反する戦争法案には問題ありと議会で答弁。「その考えを市民に伝える努力を今からでも遅くない、行うべき」と日本共産党議員団は要望しました。9月議会でも、川崎としみ議員は重ねて「戦争法案反対とアピールすべき」と要望しました。

その2日後、市長は宝塚市長とともに、兵庫県内の全市長に「安保関連法案は強行採決すべきでない」という声明への賛同を求め、芦屋、篠山市長が賛同したことを記者発表しました。戦争法案反対の運動に積極的な役割を果たしました。



## マイナンバー制度 中止しても市民生活に支障なし

市民の一番身近なところで、いのちと生活を守ってきたのが市内6か所ある地域保健福祉担当です。ところが保健福祉センターとして市内2か所



まさき一子  
議員

生活する障がい者やその家族、ストレスを抱えながら子育てしている母、子どもや高齢者等、弱い立場の市民の相談窓口や乳幼児健診は市内6か所に残すべきだ」と質しました。

情報漏えいや成りすましによる危険性について市長の見解を聞きました。市長は「リスクを可能な限り低減させるために様々な措置を講じ、個人情報保護に取り組む」と答弁しました。

には日本年金機構にある約125万件の個人情報漏えいが発覚しました。徳田議員はさらに「莫大な費用をかけて、国民のプライバシーを危険にさらすよりも、現在使っているシステムを活用しながら、業務の効率化、適正化を図るべきだ。中止したとしても市民生活にはなんの支障は生じない。制度の中止を」と強く求めました。

## 保健福祉センターの集約は 市民サービスの切り捨て

子ども子育て支援新制度が、今年4月より実施されました。新制度に変わったことで、尼

当局は「保健機能を各支所に残すのは、財政的に困難。保健福祉が一体のなった総合相談窓口機能の充実や、安全安心な健診等の環境改善を図っていく」との答弁でした。保健福祉の相談窓口を市内2か所に集約することは、市民サービスの切

また2017年のオープンを目指して、武庫支所と武庫地区会館の複合施設的设计がすすめられています。北部保健福祉センター移転先のさんさんタウン1番館は、9月になっても床の所有者との賃貸契約の協議が整っておらず、場所の確保に至っていません。行政運営の進め方に、問題があります。



川崎としみ  
議員

崎の児童ホームの今後とりくむべき課題はたくさんあります。市の施策が不十分な点について、川崎としみ議員が質しました。

①施設1カ所あたりの定員を、60人となっている所は、国基準の40人定員とし、施設の広さも本来は1人あたり国の基

市は「今後も、検討会における検討結果や保護者の意見を踏まえる」と答弁、消極的な態度にとどまりました。

## 児童ホームの改善は 保護者・職員の協力で

標準は1・6㎡で、拡充が必要。②4年生以上6年までの受け入れを含めた待機児童対策。他にもたくさん課題があり、計画的な取り組みが必要で

市の「今後も、検討会における検討結果や保護者の意見を踏まえる」と答弁、消極的な態度にとどまりました。



## 「公立高校学区拡大」—教育長、制度の不備を認める

今年度から普通科高校が、普通科入試では尼崎単独学区から、尼崎・西宮・伊丹・宝塚・丹有地域に広がりました。これまでは尼崎の公立高校に入学できていた尼崎の生徒が、学区拡大で232人が市内公立高校からはじき出され、多くは私学に行くという結果となりました。

教育長は「尼崎の高校が他都市の生徒に選ばれた」との評価をしています。まさき一子議員は「尼崎の生徒にとってこんな不利益な制度ではないか」と撤廃すべきと追及。教育長は「普通科のクラス数を増やすように、県に求めていく」と、今の制度の不備を認める答弁せざるを得なくなりました。

都市間の合格者数

	尼崎から他都市へ	他都市から尼崎へ
西宮	62人	107人
伊丹	16人	161人
宝塚	4人	39人
丹有	0人	7人
合計	82人	314人 差引くと232人

兵庫県教育委員会「新通学区域実施に関するアンケート」資料